

# 経営比較分析表（平成29年度決算）

岐阜県 多治見市

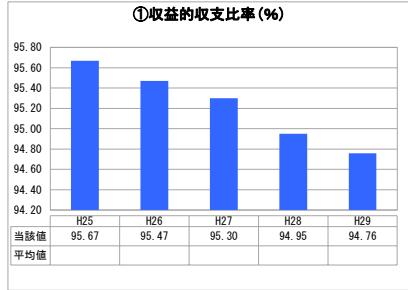
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	公共下水道	Ad	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	94.88	49.35	2,700

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
111,811	91.25	1,225.33
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
105,595	24.89	4,242.47

**グラフ凡例**

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 平成29年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



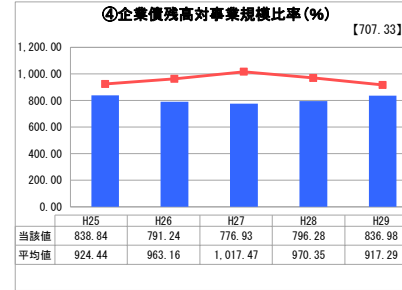
「単年度の収支」



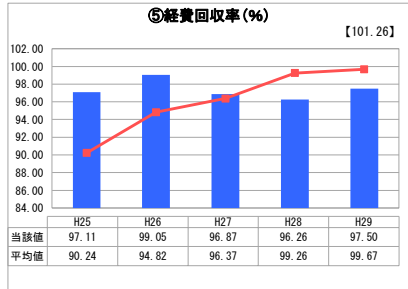
「累積欠損」



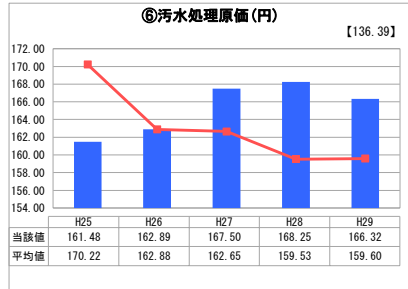
「支払能力」



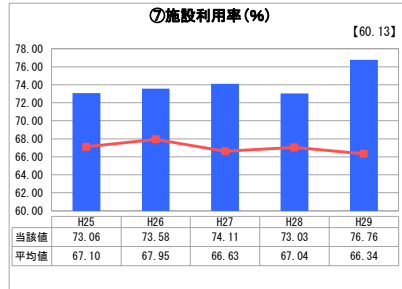
「債務残高」



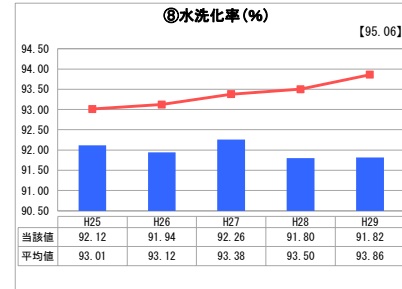
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」

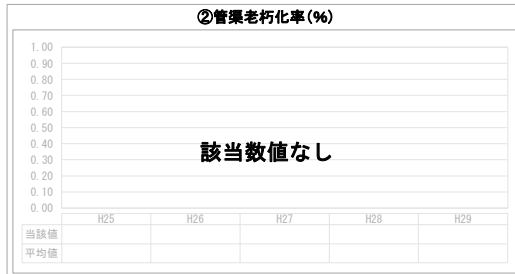


「使用料対象の捕捉」

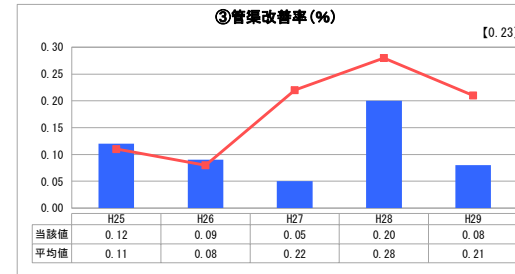
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

収益的収支比率は、ほぼ横ばい。一方で、経費回収率は平成28年度に比べ向上し、汚水処理原価は低下した。これは、市の全体的な人口減少に伴い、水洗化人口は減少傾向にあるものの、新規接続により水洗化世帯数は増加しており、使用料収入及び有収水量が増加したことが主な原因と考えられる。ただし、類似団体平均値と比較すると、経費回収率はそれを下回り、汚水処理原価はそれを上回っている状況であることから、使用料収入の見直し、汚水処理費の削減、接続率の向上等の取り組みについて、検討が必要と考えられる。また、施設利用率については、処理水量が増えたことにより大幅に増加した。水洗化率については、平成28年度に比べほぼ変わりがないが、今後の未普及解消事業の進展により、向上することが見込まれる。

### 2. 老朽化の状況について

多治見市の公共下水道整備は、昭和44年に着手し、管渠、施設が老朽化していることから、平成24年に「多治見市公共下水道長寿命化計画」を策定。計画期間を平成25年度から29年度とし、主要幹線等の長寿命化対策を実施してきた。現在、平成29年度から30年度にかけて、ストックマネジメント計画を策定中。これは、施設全体の状況を客観的に把握、評価し、中長期的な施設状態を予測しながら、維持管理、改築を一体的に捉えて計画的・効率的に管理するためのものである。未普及解消事業が平成33年度に概ね完了することから、今後はこの計画を進めていくことで、施設の安全性の確保及び良好な状態の維持、リスク評価による適正かつ合理的な施設管理、事業の優先順位を考慮することでの事業費の削減・平準化につなげていく。

### 全体総括

平成28年度に経営戦略（計画期間：平成28年度から平成37年度まで）を策定。現在、進捗管理の中で、計画と実績に乖離が無く、適宜確認を実施している。平成31年度からは地方公営企業法を適用することとしており、より正確な経営状況を把握し、ストックマネジメント計画との整合性も図った上で、経営戦略を改定する予定。今後は、人口減少に伴う使用料収入の減少や、施設の老朽化に伴う修繕費の増加等が見込まれるため、この分析の指標も用いながら、一層の経営健全化に取り組んでいく。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均値を表示していません。

※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。